

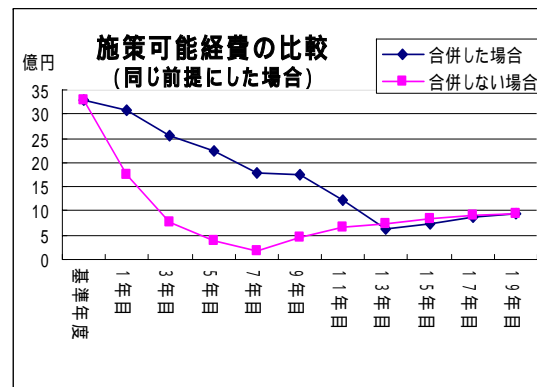
「合併効果 350 億円」のごまかし

良夫 合併協議会は、「合併効果 350 億円」というのを宣伝している。合併したら、350 億円トクするというんだね。

太郎 だけど、「先に合併ありき」のごまかしの比較だ。何の根拠もない数字だよ。

合併を有利に見せるためのごまかしの比較

良夫 比較の仕方が間違っているんだね。合併した場合には 15 年度にくらべて職員数は 2 割、物件費は 26% も削るのに、合併しない場合には職員数も物件費も 15 年度とおなじ数字にしてある。同じ削減率にしたら、合併特例債が発行できる 10 年間をすぎると右のグラフのようにならなくなる。「合併効果 350 億円」といっても、何の根拠もないね。



合併後、自由に使えるお金はがくと減る

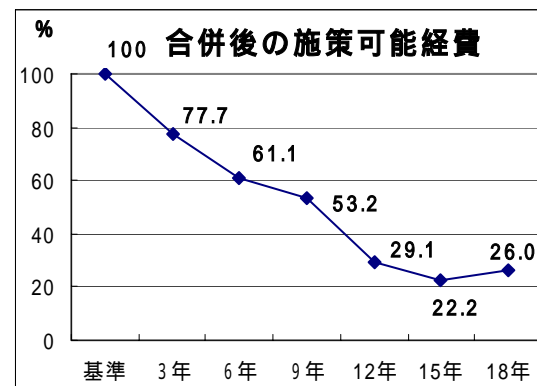
太郎 右のグラフは合併した場合の施策可能経費（公共事業や新規事業にあてることのできるお金）を 15 年度基準で比較したものだ。

良夫 どんどん減っている。合併しても公共事業や新規事業の経費は出てこないよ。

太郎 そうなんだよ。合併特例債が発行できる最初の 10 年を過ぎると、もう 20% 台に落ちてしまっている。公共事業費を確保しようとすると住民負担をふやすか、福祉などの住民サービスを切り捨てるしかない。

良夫 合併した後、太良の水道料を安くしておく

とか、総合支所をおくとか、無料検診を鹿島まで広げるなどという財源が出てくるはずがないというのは、これではっきりしているね。だけど、特例債が使えるうちに合併しなければ損だという人もいるよ。



合併特例債は、鹿島の都市開発中心に使われる

太郎 合併特例債については、三つの点から考えなければならない。第一に、使い道の問題だ。合併特例債の使い道は、「合併市町村の一体化促進等を目的として行われる特に必要な事業」に限定されている。これまでの合併の例では、市街地中心部の開発に使われている。鹿島・太良の場合も「新まちづくりの基本方針」で第一にあげてあるのは、「情報通信、道路、住宅、公園緑地などの都市基盤の整備推進」となっている。

良夫 これでは、鹿島中心部の都市開発に重点的に使われることははっきりしているね。

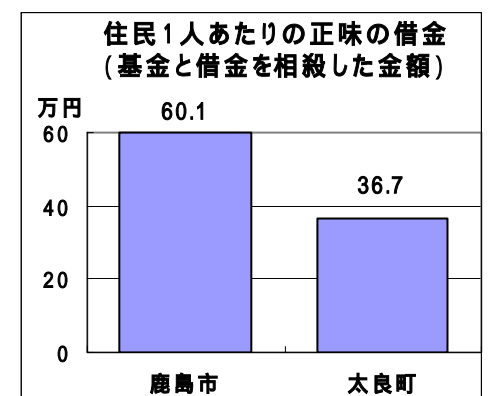
太郎 第 2 は、特例債をつかって大きな公共事業をやるけど、太良の建設業者まで仕事がまわってくるかどうかだ。現実には、よそのゼネコンや鹿島の業者にとられて、太良の建設業者には仕事がまわってこないのではないかと。第 3 は、特例債の返済負担は太良の住民にもかかってくるということだ。

良夫 合併特例債でうまい目にあうのは鹿島ということだね。

住民 1 人あたりの正味の借金は、鹿島の方がやっぱり大きい

良夫 合併協議会の資料には、16 年度は、住民 1 人あたりの借金は太良が 69 万円、鹿島が 68.7 万円で、太良の方が大きいと書いてあるけど。

太郎 太良は病院の改築で 16 年度 21 億円余の借金を予定しており、これで太良の借金が一挙にふえる。しかし、基金残高と相殺した正味の借金で比べると、太良は 36.7 万円、鹿島市は 60.1 万円だ。鹿島市の方が、圧倒的に大きいことにはかわりはない。国が交付税で借金返済を引き受けてくれる分を除くと、その差はさらに大きくなる。



合併反対・太良町を残そう

No.21 2004.5.6

発行 合併反対・太良町を残す町民協議会

連絡先 北町 川上賢二 Tel 67-9072

ホームページ <http://www2.saganet.ne.jp/ken-1941>

説明会で、きちんと聞いておこう

良夫 住民説明会が各地区で始まるね。

太郎 役場の人の説明するけど、この点はきちんと聞いておきたいということを整理してみた。紹介しよう。

百武町長は、合併するかしないかは、住民投票の結果で決めるといっている。役場の説明会が、合併の説明ばかりなのは百武町長の方針から言ってもおかしいのではないかな。

交付税が減っても、人件費や他の経費をけずって役場を残すことができるのではないかな。そのようなシミュレーションをしたのかな。

合併協議会の財政シミュレーションを見ると、合併した場合の「施策可能経費」は、合併後急速に減ることになっている。平成15年度とくらべて、合併6年後には61.1%、12年後には29.1%、15年後には22.2%だ。合併特例債が発行できる最初の10年間をすぎると2割台に落ち込んでしまっている。これでは、いろいろな事業費を確保できない。事業費を確保しようとするれば、住民の負担を引き上げ、サービスを切り下げざるを得ないのではないかな。

合併協議会は、合併しても太良の水道料は上げない、太良に総合支所をおくなどといっているが、財政難で合併しなければならぬ、2割も職員を減らさなければならぬといっているのに、合併後ずっと続けられる保証はあるのかな。1月の説明会で、百武町長は「合併後のことは、合併後の執行部の判断」といっていたが、それでまちがいないかな。

合併協議会の財政シミュレーションは、「合併効果350億円」と言っているが、合併した場合には職員は2割、物件費は26%削減し、合併しない場合は平成15年度と同じにしてある。ごまかしの比較でないかな。同じ前提にして比較したらどうなるかな。

合併特例債は、これまでの合併の例では都市開発に重点的に使われている。鹿島・太良合併協議会の「新市まちづくりの基本方針」のなかで、最初にあげてあるのは、「情報通信、道路、住宅、公園緑地などの都市基盤の整備推進」となっている。合併特例債が、優先的に都市基盤の整備にまわされるというのははっきりしているのではないかな。

16年度で、住民1人あたりの借金は太良の方が大きくなったと言っているが、基金と相殺した正味の借金では、住民1人あたり太良は36.7万円、鹿島は60.1万円になるのではないかな。

合併すれば、太良の経済を支えていた役場がすっぱりとなくなり、太良の商工業や農林水産業は大きな打撃を受ける。太良は、人口が減ってさびれてしまうのではないかな。「太良町」という名前を残すと言うが、これは、住居表示だけのことではないかな。

合併協議会の「新市まちづくり—将来構想」には、いろいろあげてあるが、国道207号、広域農道、長崎線の存続など、合併の有無にかかわらず、国・県・市町村がやらなければならない事業ではないかな。合併しなければどうしてもできないという事業がなにかあるのかな。

合併後の市役所、市議会が鹿島主導になることは目に見えている。すべてが鹿島ペースで進み、太良の声は通らなくなってしまうのではないかな。合併協議会で決めたことも、ひっくりかえされるのではないかな。「地域審議会」をもうけると言うが、これは行政権も財政権もないものだ。